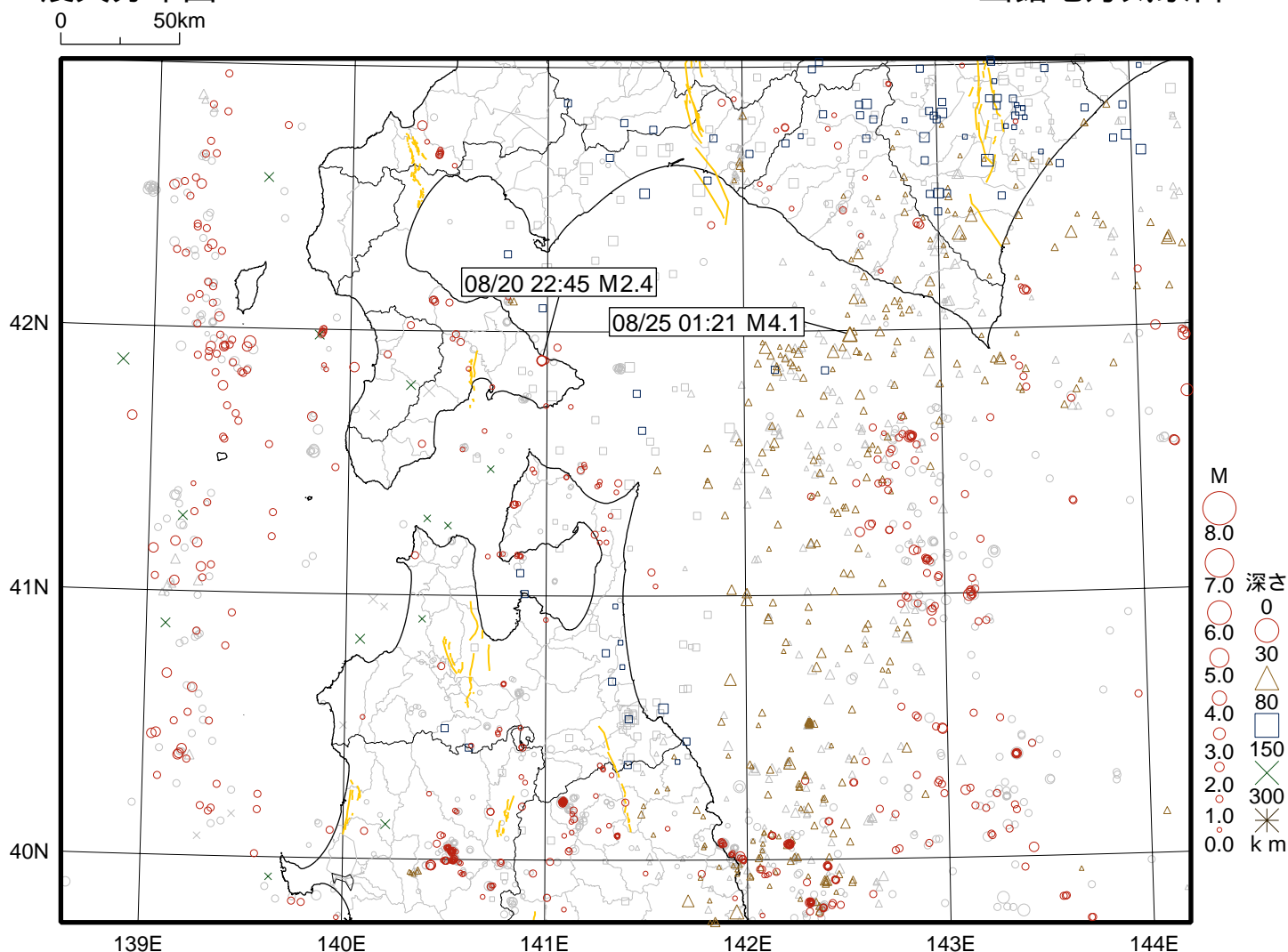


渡島・檜山地方の地震活動図

2022年8月1日～2022年8月31日

震央分布図

函館地方気象台



地震概況 (2022年8月)

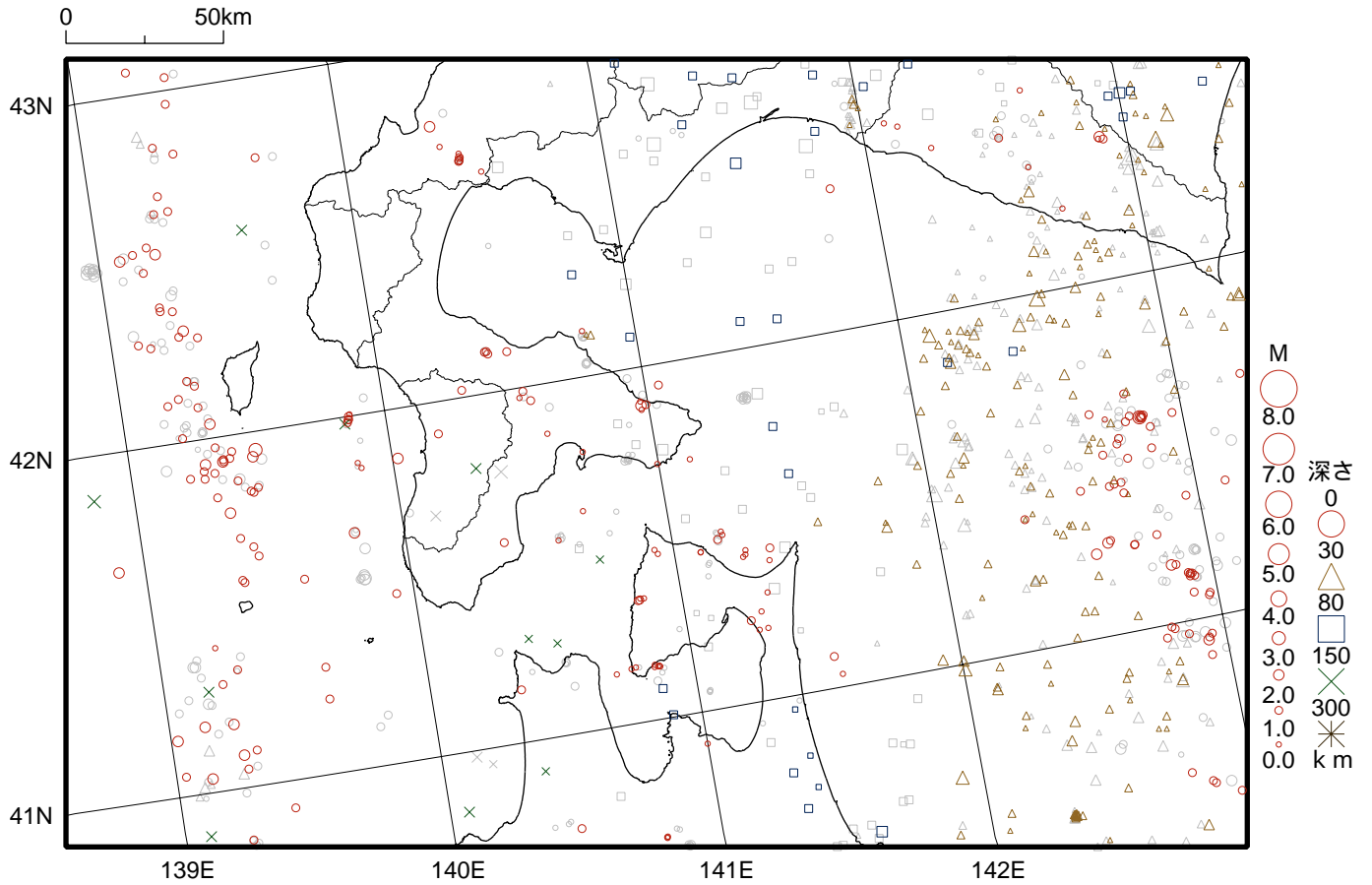
この期間、渡島・檜山地方の震度観測点で震度1以上を観測した地震は4回(7月は6回)でした(詳細は「渡島・檜山地方で震度1以上を観測した地震の表」参照)。

7日22時40分、北海道東方沖の地震(M6.0、ごく浅い、震央分布図の範囲外)により、函館市泊町、函館市新浜町で震度2を観測したほか、函館市川汲町、鹿部町で震度1を観測しました。

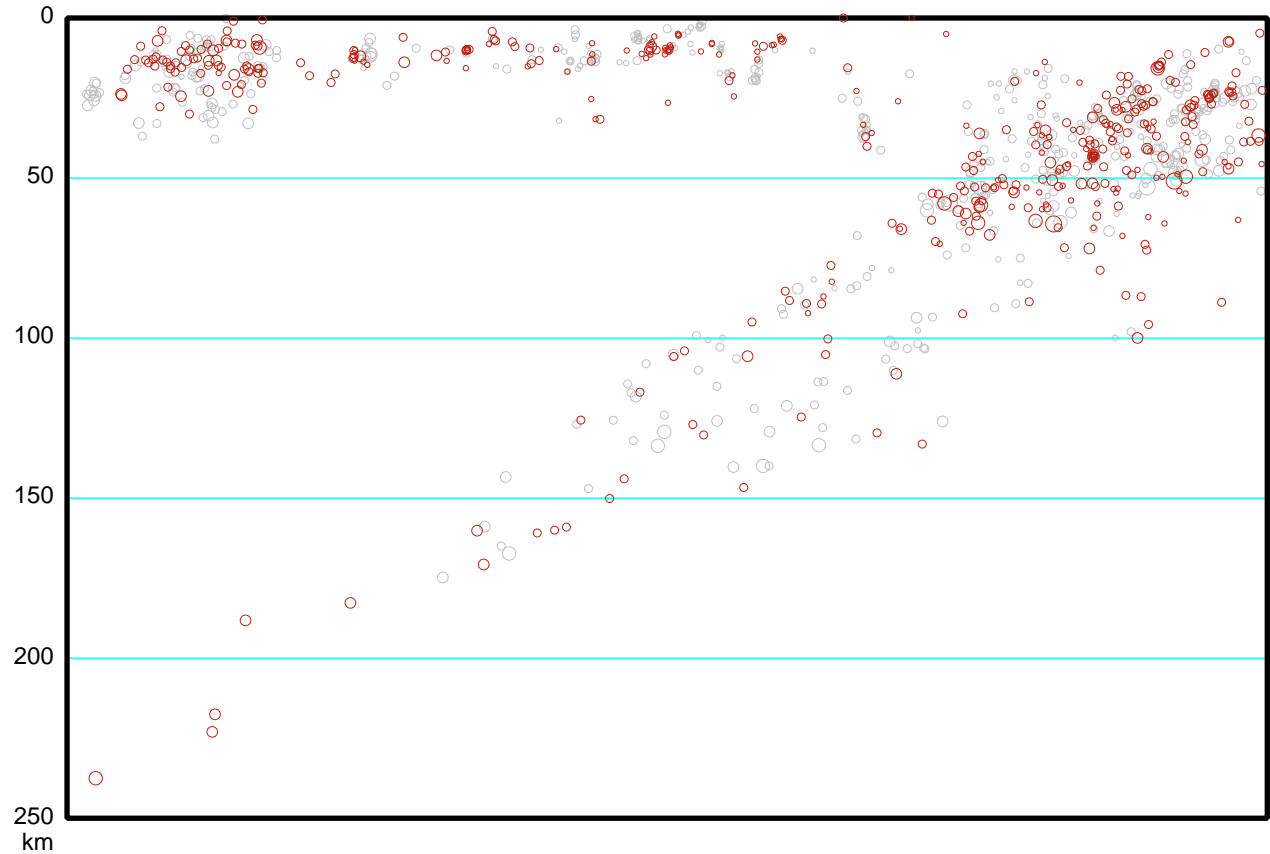
20日22時45分、渡島地方東部の地震(M2.4、深さ9km)により、函館市川汲町で震度2を観測しました。情報発表に用いた震央地名は〔内浦湾〕です。

2022年8月1日 ~ 2022年8月31日

震央分布図



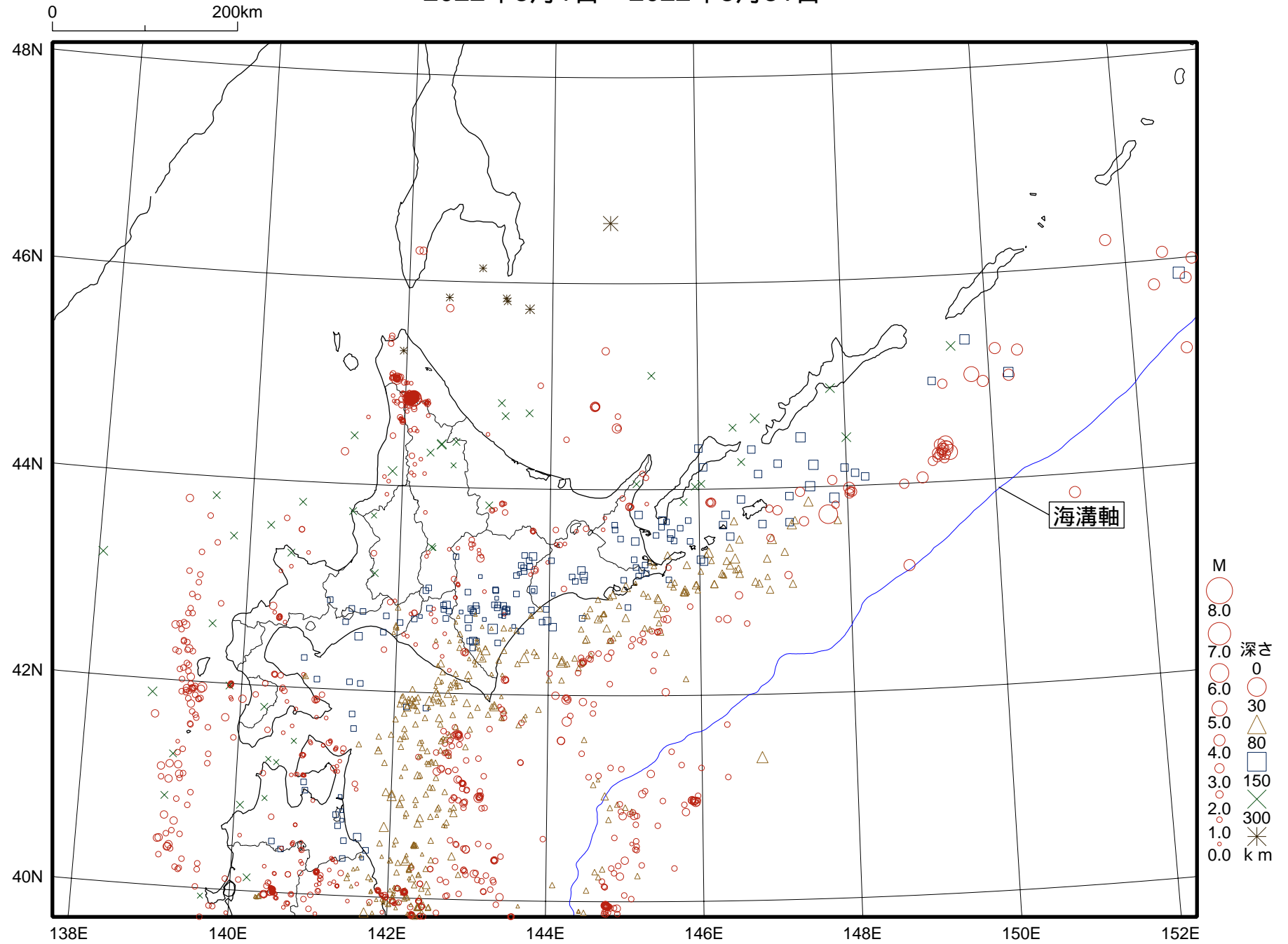
断面図



北海道の地震活動図

2022年8月1日 ~ 2022年8月31日

震央分布図



渡島・檜山地方で震度 1 以上を観測した地震の表 (2022年8月)

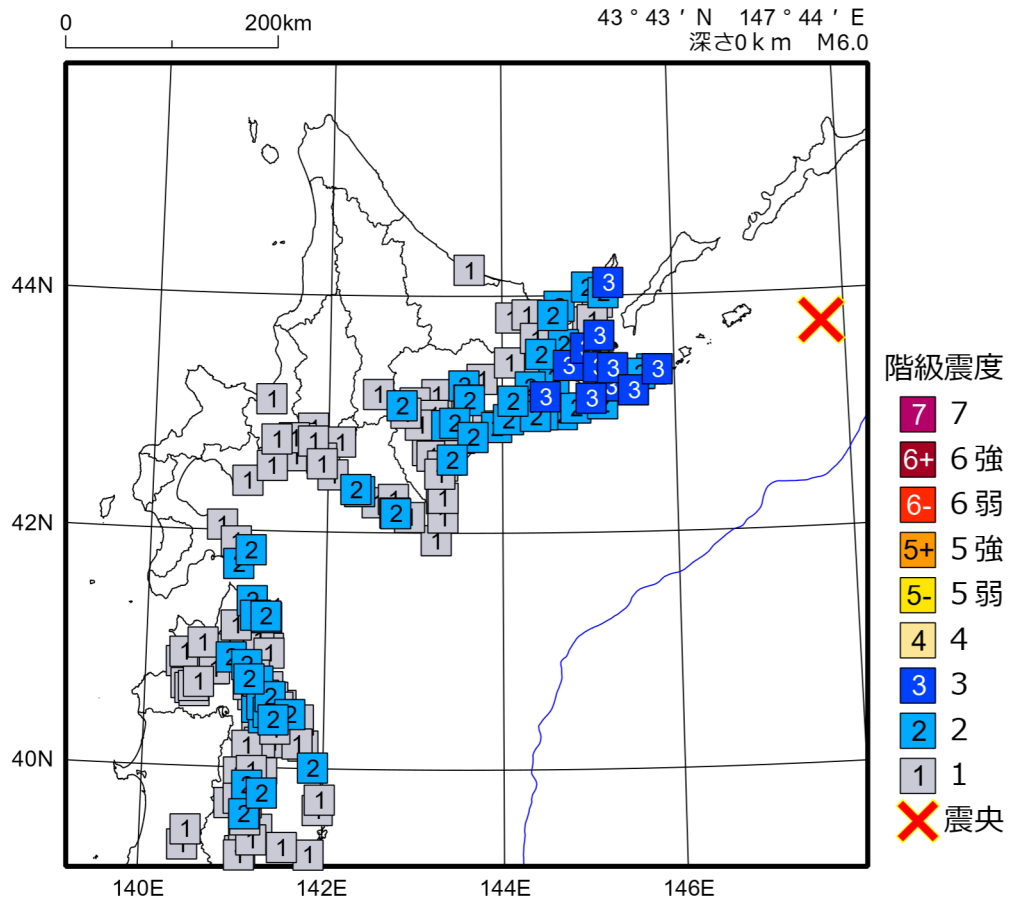
年 月 日 地方	時 分 震度	震央地名 震度観測点名	北緯 (N)	東経 (E)	深さ (km)	規模 (M)
2022年 8月 7日 渡島地方	22時40分 震度 2 震度 1	北海道東方沖 函館市泊町 * (17) 函館市新浜町 * (18) 函館市川汲町 * (10) 鹿部町宮浜 * (05)	43 ° 43.8 N	147 ° 44.0 E	0 km	M6.0
2022年 8月14日 渡島地方	04時25分 震度 1	オホーツク海南部 函館市泊町 * (05)	46 ° 35.0 N	144 ° 48.0 E	414 km	M5.5
2022年 8月20日 渡島地方	22時45分 震度 2	渡島地方東部 函館市川汲町 * (19)	41 ° 53.4 N	140 ° 58.3 E	9 km	M2.4
2022年 8月25日 渡島地方	01時21分 震度 1	浦河沖 函館市泊町 * (09) 函館市新浜町 * (09) 函館市川汲町 * (09)	41 ° 59.1 N	142 ° 32.4 E	64 km	M4.1

* のついている地点は地方公共団体または国立研究開発法人防災科学技術研究所の震度観測点です。
()内の数値は0.1単位の詳細な震度 (計測震度) の小数点を省略して表しています。

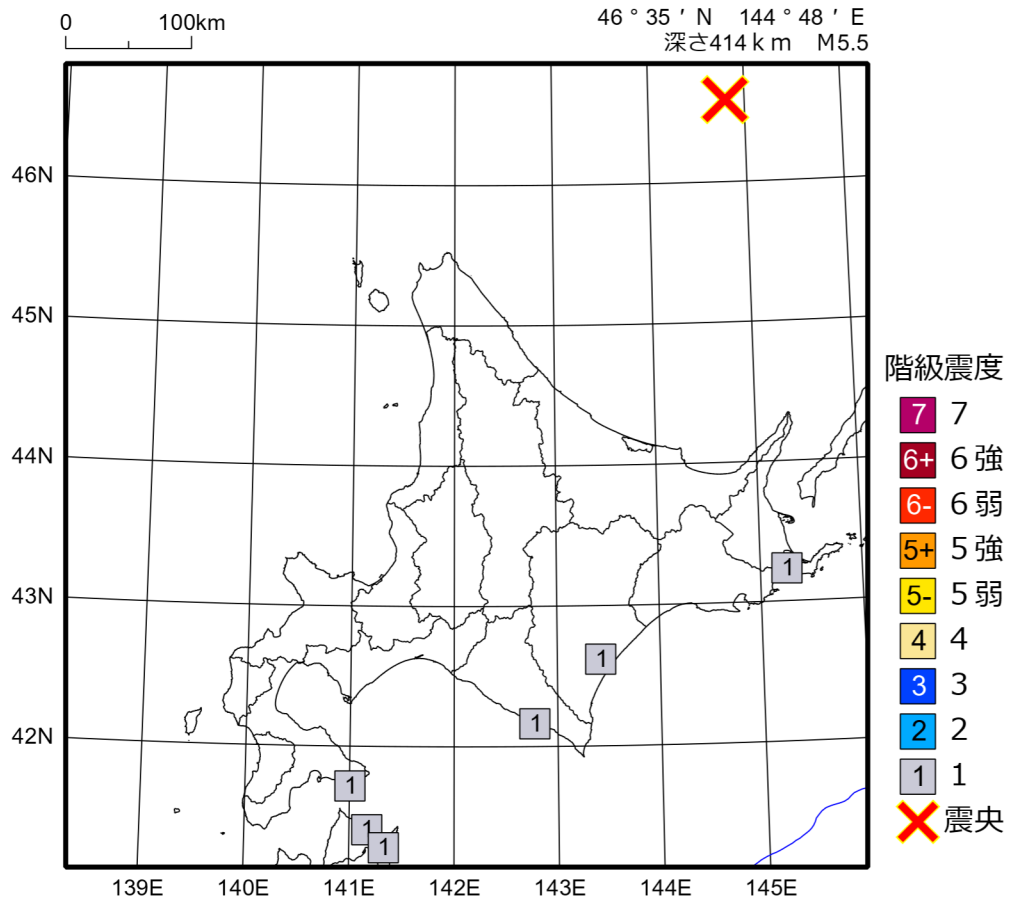
計測震度と震度階級の関係

計測震度	~0.4	0.5~1.4	1.5~2.4	2.5~3.4	3.5~4.4	4.5~4.9	5.0~5.4	5.5~5.9	6.0~6.4	6.5~
震度階級	0	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7

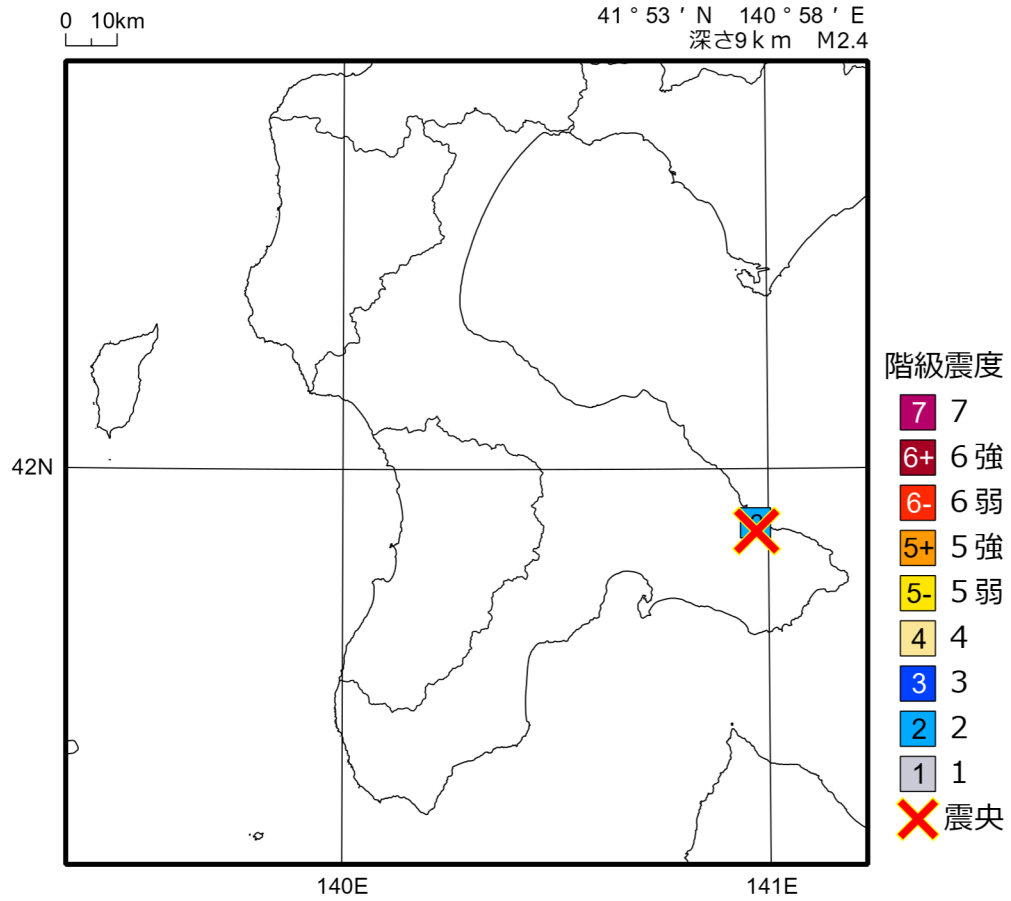
2022年 8月 7日22時40分 北海道東方沖の地震の震度分布図



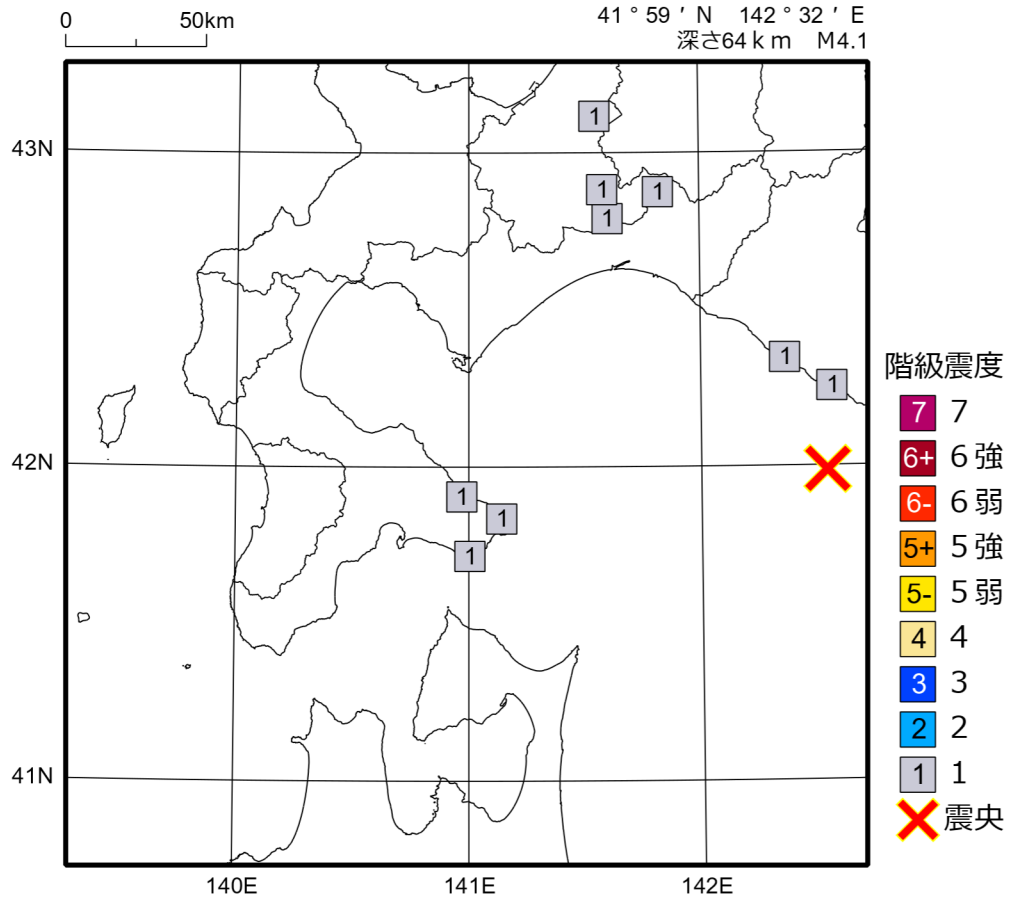
2022年 8月 14日04時25分 オホーツク海南部の地震の震度分布図



2022年 8月20日22時45分 渡島地方東部の地震の震度分布図



2022年 8月25日01時21分 浦河沖の地震の震度分布図



本資料の利用にあたって

- ・ 本資料の震源要素及び震度データは暫定値であり、データは後日変更することがあります。
- ・ 2022年8月1日以降の地震について、暫定的に震源精査の基準を変更しているため、その前後の期間と比較して微小な地震での震源決定数の変化（増減）が見られることがあります。
- ・ 本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、米国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。
- ・ 図中橙色の線は、地震調査研究推進本部が地震発生可能性の長期的な確率評価を行った主要活断層を表します。
- ・ 過去の地震と比較するため、前3ヶ月（今期間を含まない）の震央を灰色のシンボルで表します。
- ・ 本資料中の地図の作成にあたっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図25000（行政界・海岸線）』を使用しています（承認番号平29情使、第798号）。

【防災メモ】

～遠地地震・遠地津波について～

●遠地地震に関する情報

国外で発生した地震を「遠地地震」といい、この遠地地震に伴う津波を「遠地津波」と呼んでいます。

気象庁では、国外でマグニチュード7.0以上の地震が発生した場合や、著しい被害が発生した可能性のある地震を認知した場合などに、地震の発生から30分程度をめどに「遠地地震に関する情報」として、地震の発生時刻、発生場所（震源）およびその規模（マグニチュード）、日本や国外への津波の影響や観測状況について発表しています（図1）。津波の影響や観測状況に関しては、新たなデータに基づいて、随時情報を更新します。



図1 遠地地震に関する情報の例（気象庁HP）

「遠地地震に関する情報」などの地震情報は、気象庁ホームページのトップページ上部にあるメニューから『防災情報』を選択後、『地震・津波』カテゴリーの中から『地震情報』を選択するとご覧になれます。操作方法は以下にも掲載しています。

<https://www.jma.go.jp/bosai/faq/pc.html#faq8>

●遠くからも伝わる津波

一般に津波は、その発生源（波源）から遠ざかると影響は小さくなりますが、非常に大きな津波の場合は、はるか遠くまで伝わって大きな被害をもたらすことがあります。また、遠くからやってくる津波は、途中の海底地形や陸地の影響を受け反射・散乱を繰り返しながら複雑に変化し、津波が長時間継続するほか、複数の波が重なって著しく高い波となることもあります。さらに、近海で発生した津波と同様に、岬の先端やV字型の湾の奥などの特殊な地形では、波が集中して高くなるので特に注意が必要です。

●津波警報等の発表と避難行動

過去の代表的な事例として、1960年（昭和35年）の「チリ地震津波」では、北海道太平洋沿岸で4mを超える津波の来襲により大きな被害が出ました（写真1）。このとき、津波の第1波は地震発生から約22時間半後に日本へ到達しています。到達後も津波は長時間続き、なかなか収まりませんでした。

気象庁は、遠地津波に対しても日本沿岸での高さを予想して、津波が到達する概ね2時間前までに津波警報等を発表します。津波警報等が発表された場合は、遠く離れた外国で発生した津波であっても決して油断せず、津波警報等が解除されるまで避難行動をとり続けてください。

遠地津波が到達するまでには地震発生からの時間的猶予があるため、各人が適切な避難行動をとれば必ず人的被害を抑えることができます。遠地地震・遠地津波に対して正しい知識を持ち、もしもの時に落ち着いて行動できるよう備えておきましょう。



写真1 函館市街地での1960年（昭和35年）チリ地震津波による浸水の様子
（撮影場所：函館棧橋駅前 撮影者：気象庁）